



2021年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月8日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2021年4月9日 配当支払開始予定日 2021年5月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	1,202,864	△0.5	167,982	22.9	171,482	13.7	109,255	5.6	105,868	5.4	132,534	△7.6
2020年8月期第2四半期	1,208,512	△4.7	136,736	△20.9	150,859	△13.4	103,444	△17.2	100,459	△11.9	143,505	8.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	1,036.76	1,035.04
2020年8月期第2四半期	984.21	982.49

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第2四半期	2,501,920	1,098,819	1,056,228	42.2	10,342.04
2020年8月期	2,411,990	996,079	956,562	39.7	9,368.83

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2021年8月期	—	240.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	240.00	480.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,210,000	10.0	255,000	70.7	255,000	66.8	165,000	82.6	1,616.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	106,073,656株	2020年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	3,943,966株	2020年8月期	3,973,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	102,114,907株	2020年8月期2Q	102,070,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆2,028億円（前年同期比0.5%減）、営業利益が1,679億円（同22.9%増）と、減収、大幅な増益となりました。これは主に、国内ユニクロ事業、グレーターチャイナのユニクロ事業が、大幅な増益となったことによります。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったその他アジア・オセアニア地区（東南アジア・オーストラリア・インド）、北米、欧州のユニクロ事業、グローバルブランド事業は、大幅な減収減益となりました。売上総利益率は同2.2ポイント改善、売上高販管費率も同1.3ポイント改善しました。その他収益・費用には、海外ユニクロ事業を中心に減損損失などネットで117億円のマイナスを計上しています。また、金融収益・費用は外貨建資産などの換算による為替差益を47億円計上したことなどにより、ネットで34億円のプラスとなりました。この結果、税引前四半期利益は1,714億円（同13.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,058億円（同5.4%増）となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No. 1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマース事業の拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの店舗の大量出店を継続すると同時に、ユニクロの服づくりのコンセプトであるLifeWear（究極の普段着）の浸透を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージにあります。ジーユー事業は、国内市場を中心に事業を拡大すると同時に、ファッションと低価格のブランドとしてのポジションを確立しています。Eコマース事業は、店舗と融合した取り組みの強化とサービスの拡充により、売上収益が拡大しています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,925億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は978億円（同36.6%増）と、増収、大幅な増益となりました。ラウンジウェアやヒートテック毛布などの在宅需要にマッチした商品、秋冬コア商品、ウルトラストレッチアクティブジョガーパンツなどのスポーツユティリティウェアの販売が好調だったことで、既存店売上高は同5.6%増となりました。また、Eコマース売上高は738億円（同40.5%増）と大幅な増収となりました。売上総利益率は、販売が好調だったことに加え、値引き販売を抑制し、値引率が改善したこと、生産効率の改善で原価率が低下したことにより、50.7%と同2.9ポイント改善しました。売上高販管費率は31.0%と同1.4ポイント改善しました。これは、物流費、広告宣伝費を中心に効率化が進んだことによります。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,218億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は670億円（同25.9%増）と、減収、大幅な増益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった欧米事業は販売に苦戦しましたが、東アジアでの事業は総じて好調でした。なお、Eコマース販売は、各国・各エリアで増収と、好調な販売を維持しています。

地域別では、グレーターチャイナは中国大陸市場に加え、台湾市場、香港市場でも収益改善が進んだことから、大幅な増収増益となりました。売上総利益率は値引き販売をコントロールしたことで、4.7ポイント改善、売上高販管費率は在庫を適正水準で運営し、店舗や物流のオペレーションが効率化したことで、2.5ポイント改善しました。韓国は引き続き厳しい環境にあり、大幅な減収となりましたが、売上総利益率、売上高販管費率が改善した結果、営業利益は前年同期の赤字から若干の黒字となりました。その他アジア・オセアニア地区は新型コロナウイルス感染症による臨時休業や行動規制の影響があり、大幅な減収減益となりました。ただし、ベトナムは、新型コロナウイルス感染症の影響が小さく、ユニクロブランドへの人気も高いことから、上期を通して好調な販売となり、大幅増益となっています。米国は店舗の臨時休業や入場規制、外出規制の影響を大きく受けたことで、大幅な減収となり、赤字幅は拡大しました。欧州も店舗の臨時休業の影響を大きく受けたことで、大幅な減収減益となりました。ただし、ロシアは店舗の臨時休業がなく、冬物商品の販売が好調だったことで、既存店売上高は2桁増収、営業利益は大幅な増益となりました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,326億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は158億円（同0.4%増）と、ほぼ前年並みの業績となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、都心部を中心に客数が減少しましたが、TVCMで打ち出したスウェットライクニット、マストトレンドを捉えたダブルフェイスのスウェット、在宅需要にマッチしたラウンジウェアなどの販売が好調で、既存店売上高はほぼ前年並みとなりました。売上総利益率は前年並み、売上高販管費率は経費コントロールの強化により、同0.4ポイント改善しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は545億円（前年同期比22.2%減）の大幅減収、営業利益は81億円の赤字（前年同期は7億円の黒字）となりました。セオリー事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、米国、日本の業績が悪化したことにより大幅な減収減益となりました。プラステ事業は、都心部を中心に客数が減少し、大幅な減収、営業利益は若干の赤字となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗の臨時休業の影響により、大幅な減収、赤字幅が拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。当第2四半期における主な活動内容は以下のとおりです。

■「環境への配慮」：パリ協定における2050年までの温室効果ガス排出量削減目標を尊重し、自社の店舗・オフィス、サプライチェーンでの長期削減目標の策定に取り組んでいます。店舗・オフィスで順次再生可能エネルギーの導入を開始しています。また、服づくりにとって水は大切な資源であり、原材料の調達、生産、販売、商品の使用の過程において、水の汚染防止と水使用量の削減に努めるとともに、水害などの水リスクへの対策も進めています。2020年12月、こうした取り組みが評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDPにより、水資源対策で最高評価となる「水セキュリティAリスト」に選定され、水資源管理における積極的な取り組みと透明性の点で先進企業として評価されました。

■「コミュニティとの共存・共栄」：新型コロナウイルス感染症対策支援として、昨年より、世界中の医療機関や介護施設等にマスクやアイソレーションガウンなどの寄贈を行ってまいりましたが、さらに、当該感染症の影響が拡大する難民の支援について、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との連携を強化し、アルゼンチン、イラク、エジプト、チリ、ボリビアの5カ国を含む難民・避難民に、ユニクロのエアリズムマスク計約100万枚を寄贈する計画です。

■「正しい経営（ガバナンス）」：事業がグローバルに拡大していくなかで、内部統制システムを各国・各地域に定着させていくためのコンプライアンスの徹底、リスクマネジメント体制の強化、機密情報の管理、内部監査の徹底などに注力し、各委員会の取り組みも強化しています。人権委員会では、ハラスメント、差別を中心とした従業員向けの人権調査の実施、改善策の議論や推進のサポートを行っています。また、コードオブコンダクト委員会では、従業員向けホットラインに通報された重大なコンプライアンス違反が疑われる案件につき、違反の有無、再発防止策の審議を行っています。リスクマネジメント委員会では、引き続き新型コロナウイルス感染症、首都直下型地震などの大規模災害リスク、情報セキュリティリスクへの対応策等について議論を重ね、事業活動におけるリスク管理を強化しています。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ899億円増加し、2兆5,019億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,273億円、売掛金及びその他の短期債権の減少16億円、その他の短期金融資産の増加52億円、棚卸資産の減少628億円、その他の流動資産の増加67億円、有形固定資産の増加157億円、使用権資産の減少36億円、持分法で会計処理されている投資の増加41億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ128億円減少し、1兆4,031億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少73億円、その他の短期金融負債の減少446億円、デリバティブ金融負債の増加17億円、リース負債の増加33億円、未払法人所得税の増加245億円、その他の流動負債の増加43億円、引当金の増加39億円、繰延税金負債の増加13億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,027億円増加し、1兆988億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加819億円、その他の資本の構成要素の増加157億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,273億円増加し、1兆2,208億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,154億円増加し、3,521億円(前年同期比48.8%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,714億円(前年同期比206億円収入増)、減損損失116億円(前年同期比62億円収入増)、為替差益47億円(前年同期比74億円収入増)、棚卸資産の減少額701億円(前年同期比60億円収入増)、仕入債務の減少額124億円(前年同期比205億円収入増)、その他の資産の増加額7億円(前年同期比114億円収入減)、その他の負債の増加額601億円(前年同期比613億円収入増)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ177億円減少し、410億円(前年同期比30.2%減)となりました。これは主として、定期預金の純増額5億円(前年同期比197億円支出減)、有形固定資産の取得による支出283億円(前年同期比45億円支出増)、無形資産の取得による支出80億円(前年同期比28億円支出減)、持分法で会計処理されている投資の取得による支出42億円(前年同期比42億円支出増)、その他投資活動による収入6億円(前年同期比31億円支出減)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,021億円増加し、2,013億円(前年同期比103.0%増)となりました。これは主として借入金の純減額48億円(前年同期比6億円支出増)、社債の償還による支出1,000億円(前年同期比1,000億円支出増)、非支配持分への配当金の支払額13億円(前年同期比9億円支出減)、リース負債の返済による支出707億円(前年同期比25億円支出増)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び下半期の計画を考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、2021年1月14日付「2021年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,200,000	245,000	245,000	165,000	1,616.05
今回修正予想(B)	2,210,000	255,000	255,000	165,000	1,616.05
増減額(B-A)	10,000	10,000	10,000	-	-
増減率(%)	0.5%	4.1%	4.1%	-	-
前期実績	2,008,846	149,347	152,868	90,357	885.15

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,093,531	1,220,854
売掛金及びその他の短期債権		67,069	65,464
その他の短期金融資産		49,890	55,162
棚卸資産		417,529	354,641
デリバティブ金融資産		14,413	14,244
未収法人所得税		2,126	1,496
その他の流動資産		10,629	17,402
流動資産合計		1,655,191	1,729,266
非流動資産			
有形固定資産	6	136,123	151,875
使用権資産	6	399,944	396,335
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	66,833	67,162
長期金融資産		67,770	68,688
持分法で会計処理されている投資		14,221	18,411
繰延税金資産		45,447	44,630
デリバティブ金融資産		10,983	10,332
その他の非流動資産	6	7,383	7,124
非流動資産合計		756,799	772,653
資産合計		2,411,990	2,501,920
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		210,747	203,430
その他の短期金融負債		213,301	168,668
デリバティブ金融負債		2,763	5,621
リース負債		114,652	118,956
未払法人所得税		22,602	47,124
引当金		752	882
その他の流動負債		82,636	86,939
流動負債合計		647,455	631,623
非流動負債			
長期金融負債		370,780	370,872
リース負債		351,526	350,553
引当金		32,658	36,437
繰延税金負債		7,760	9,105
デリバティブ金融負債		3,205	2,094
その他の非流動負債		2,524	2,414
非流動負債合計		768,455	771,478
負債合計		1,415,910	1,403,101

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年2月28日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	23,365	25,220
利益剰余金	933,303	1,015,248
自己株式	△15,129	△15,022
その他の資本の構成要素	4,749	20,507
親会社の所有者に帰属する持分	956,562	1,056,228
非支配持分	39,516	42,590
資本合計	996,079	1,098,819
負債及び資本合計	2,411,990	2,501,920

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上収益	2	1,208,512	1,202,864
売上原価		△631,722	△602,413
売上総利益		576,790	600,451
販売費及び一般管理費	3	△438,798	△420,750
その他収益	4	6,002	4,446
その他費用	4, 6	△7,309	△16,512
持分法による投資利益		51	347
営業利益		136,736	167,982
金融収益	5	18,069	7,059
金融費用	5	△3,946	△3,559
税引前四半期利益		150,859	171,482
法人所得税費用		△47,414	△62,227
四半期利益		103,444	109,255
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		100,459	105,868
非支配持分		2,985	3,387
合計		103,444	109,255
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7	984.21	1,036.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7	982.49	1,035.04

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期利益	103,444	109,255
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△231	369
純損益に振り替えられることのない項目合計	△231	369
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,715	18,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25,556	4,584
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,291	22,909
その他の包括利益合計	40,060	23,279
四半期包括利益合計	143,505	132,534
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	140,153	127,401
非支配持分	3,352	5,133
四半期包括利益合計	143,505	132,534

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年9月1日残高	10,273	20,603	928,748	△15,271	△697	△13,929
会計方針の変更による調整額	—	—	△30,370	—	—	—
修正再表示後の残高	10,273	20,603	898,377	△15,271	△697	△13,929
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	100,459	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△231	13,727
四半期包括利益合計	—	—	100,459	—	△231	13,727
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	934	—	78	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,494	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,690	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,625	△24,494	73	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,625	75,964	73	△231	13,727
2020年2月29日残高	10,273	23,229	974,342	△15,198	△928	△202

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2019年9月1日残高	8,906	△11	△5,732	938,621	44,913	983,534
会計方針の変更による調整額	—	—	—	△30,370	△1,429	△31,800
修正再表示後の残高	8,906	△11	△5,732	908,250	43,483	951,734
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	100,459	2,985	103,444
その他の包括利益	26,178	18	39,693	39,693	366	40,060
四半期包括利益合計	26,178	18	39,693	140,153	3,352	143,505
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	1,013	—	1,013
剰余金の配当	—	—	—	△24,494	△1,569	△26,064
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,690	—	1,690
非金融資産への振替	△6,299	—	△6,299	△6,299	△794	△7,093
所有者との取引額合計	△6,299	—	△6,299	△28,095	△2,363	△30,459
連結累計期間中の変動額合計	19,878	18	33,394	112,057	988	113,046
2020年2月29日残高	28,785	7	27,661	1,020,308	44,471	1,064,780

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年9月1日残高	10,273	23,365	933,303	△15,129	385	△8,489
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	105,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	369	16,389
四半期包括利益合計	—	—	105,868	—	369	16,389
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	1,215	—	111	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,504	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	639	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	581	—	△581	—
所有者との取引額合計	—	1,855	△23,923	106	△581	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,855	81,945	106	△211	16,389
2021年2月28日残高	10,273	25,220	1,015,248	△15,022	173	7,900

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2020年9月1日残高	12,905	△51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	105,868	3,387	109,255
その他の包括利益	4,717	55	21,533	21,533	1,746	23,279
四半期包括利益合計	4,717	55	21,533	127,401	5,133	132,534
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	1,327	—	1,327
剰余金の配当	—	—	—	△24,504	△1,367	△25,871
株式報酬取引による増加	—	—	—	639	—	639
非金融資産への振替	△5,193	—	△5,193	△5,193	△691	△5,884
利益剰余金への振替	—	—	△581	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,193	—	△5,774	△27,735	△2,058	△29,794
連結累計期間中の変動額合計	△475	55	15,758	99,665	3,074	102,740
2021年2月28日残高	12,429	4	20,507	1,056,228	42,590	1,098,819

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	150,859	171,482
税引前四半期利益		
減価償却費及びその他の償却費	87,871	89,004
減損損失	5,443	11,696
受取利息及び受取配当金	△5,878	△2,310
支払利息	3,946	3,551
為替差損益 (△は益)	△12,190	△4,740
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△347
固定資産除却損	355	609
売上債権の増減額 (△は増加)	207	△420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,120	70,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,925	△12,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,648	△764
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,227	60,132
その他	2,061	2,278
小計	273,241	387,964
利息及び配当金の受取額	5,633	2,099
利息の支払額	△3,483	△3,114
法人税等の支払額	△39,535	△36,036
法人税等の還付額	825	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,680	352,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,772	△47,286
定期預金の払出による収入	33,503	46,738
有形固定資産の取得による支出	△23,833	△28,359
無形資産の取得による支出	△10,895	△8,083
使用権資産の取得による支出	△1,759	△666
敷金及び保証金の増加による支出	△2,952	△1,825
敷金及び保証金の回収による収入	3,437	2,057
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△4,232
その他	△2,556	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,828	△41,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	976	32,618
短期借入金の返済による支出	△847	△37,453
長期借入金の返済による支出	△4,343	-
社債の償還による支出	-	△100,000
配当金の支払額	△24,494	△24,504
非支配持分への配当金の支払額	△2,328	△1,367
リース負債の返済による支出	△68,231	△70,733
その他	73	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,195	△201,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,127	17,570
現金及び現金同等物の増減額	97,783	127,323
現金及び現金同等物期首残高	1,086,519	1,093,531
現金及び現金同等物期末残高	1,184,303	1,220,854

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業 (衣料品)

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業 (衣料品)

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業 (衣料品)

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	463,568	541,248	132,293	70,100	1,207,211	1,301	—	1,208,512
営業利益	71,626	53,267	15,823	741	141,458	278	△5,000	136,736
セグメント利益 (税引前四半期利益)	73,470	54,159	15,711	517	143,858	279	6,721	150,859
その他の項目 減損損失 (注3)	596	4,377	100	368	5,443	—	—	5,443

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	492,519	521,826	132,671	54,561	1,201,579	1,284	—	1,202,864
営業利益又は損失 (△)	97,870	67,070	15,888	△8,188	172,641	44	△4,703	167,982
セグメント利益又は損 失 (△) (税引前四半期利益又 は損失 (△))	98,499	65,995	15,811	△8,436	171,870	45	△432	171,482
その他の項目 減損損失 (注3)	839	9,035	434	1,386	11,696	—	—	11,696

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	463,568	38.4
グレーターチャイナ	270,334	22.4
その他アジア・オセアニア	135,428	11.2
北米・欧州	135,485	11.2
ユニクロ事業（注1）	1,004,816	83.1
ジーユー事業（注2）	132,293	10.9
グローバルブランド事業（注3）	70,100	5.8
その他（注4）	1,301	0.1
合計	1,208,512	100.0

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

(注2) 主な国又は地域は、日本であります。

(注3) 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

(注4) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	492,519	40.9
グレーターチャイナ	310,807	25.8
その他アジア・オセアニア	110,032	9.1
北米・欧州	100,986	8.4
ユニクロ事業（注1）	1,014,346	84.3
ジーユー事業（注2）	132,671	11.0
グローバルブランド事業（注3）	54,561	4.5
その他（注4）	1,284	0.1
合計	1,202,864	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,712	36,170
地代家賃	38,742	35,456
減価償却費及びその他の償却費	87,871	89,004
委託費	25,370	25,177
人件費	145,931	141,353
物流費	54,124	50,295
その他	47,044	43,292
合計	438,798	420,750

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	3,551	2,366
その他	2,450	2,079
合計	6,002	4,446

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
その他費用		
固定資産除却損	355	609
減損損失	5,443	11,696
その他	1,510	4,207
合計	7,309	16,512

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
金融収益		
為替差益(注)	12,190	4,740
受取利息	5,867	2,301
その他	11	16
合計	18,069	7,059

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
金融費用		
支払利息	3,946	3,551
その他	—	7
合計	3,946	3,559

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

6. 減損損失

当社グループは減損損失を前第2四半期連結累計期間5,443百万円、当第2四半期連結累計期間11,696百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。減損損失の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

主に、海外ユニクロ事業及び国内ユニクロ事業において、店舗資産の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、重要な減損損失の計上はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	1,439
器具備品及び運搬具	374
有形固定資産 計	1,814
ソフトウェア	106
その他無形資産	7
無形資産 計	113
使用権資産	9,765
その他の非流動資産(長期前払費用)	2
減損損失 計	11,696

有形固定資産及び使用権資産

減損損失11,696百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に8.1%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

7. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,994.97	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	10,342.04
基本的1株当たり四半期利益(円)	984.21	基本的1株当たり四半期利益(円)	1,036.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	982.49	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,035.04

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	100,459	105,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	100,459	105,868
期中平均株式数(株)	102,070,655	102,114,907
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	179,046	169,788
(うち新株予約権)	(179,046)	(169,788)

8. 後発事象

該当事項はありません。